



東日本ユニオン全組合員の力を合わせ 2025春闘を勝利しよう!



JR東日本労働組合新潟地方本部
第11回定期地方委員会

新潟地本は2月27日、新潟市の万代市民会館で第11回定期地方委員会を開催しました。

地方委員・傍聴者など約130名の組合員結集のもと、2025春闘の取り組みをはじめとする向こう半年間の方針を満場一致で確立しました。

2025春闘勝利に向けて 全組合員でラストスパート!

新潟地方本部 星山執行委員長あいさつ

昨年開催された本部の定期大会以降、東日本ユニオンへの新たな加入が続いている。新潟地本でも10月に続き、2月25日付で新たな仲間に加わっていただいた。これから東日本ユニオンの運動を共に創り出していこう。組合員1人ひとりが持

つ要求や、目指すべき会社・職場像、労働環境を語り合い、東日本ユニオンの要求に練り上げて実現につなげていこう。

暖冬だった昨年から一転して、10年に一度といわれる寒波に幾度となく見舞われている。山だけでなく平地でも

ドカ雪に見舞われて、業務においても生活においても大変な苦勞をした冬となり、これからの検証がより重要となる。

地本として4月に冬期の問題について集約を行い、5月には次の冬期に向けた申入れを提出するスケジュールを描いている。次期冬期の取り組みや、職場運営のあり方、ルールの運用などに反映させるために、組合員の力と知恵の結集をお願いする。

2月7日からスタートした東日本ユニオンの2025春闘は、第1回目の団体交渉を終えた。組合員一人ひとりの取り組みの積み重ねが、経営側に対して大きな影響力を持つ武器となっている。過去の春闘や期末手当、業務課題克服の取り組み



各地で職場の世論を変え、その結果としてJR東日本の労働側の団結は強く大きくなり、会社側にとっては脅威が大きくなった。今日の委員会を2025春闘勝利に向けて全組合員でラストスパートを切る決起の場としよう。

年末手当について「年間最低6・0ヶ月以上に戻そう」というワードは東日本ユニオンの手を離れ、社員間で語られている。しかし今や、それではもう足りない。「年間最低6・5ヶ月以上」だ。また職場に浸透させていこう。

などにおいて、ユニオンの要求への結集を求めて全組合員で挑んできた積み重ねがあつて今日がある。JR東日本の労働者の声は

JR東日本の基本給は低い 2025春闘を全組合員でたたかい抜こう!

来賓あいさつ

委員会には来賓として中央本部より、角谷執行副委員長、本山組織担当部長に出席いただき、角谷執行副委員長より挨拶をいただきました。

JR東日本の基本給は低いということが東日本ユニオンの見解だ。この間の会社業績は好調な時もあるが東日本大震災やコロナ禍など厳しい時もあったが、業績が回復した中にあるにもかかわらず賃金水準は社員の頑張りには例したものとは言えない。JR東日本の時給について、最低賃金と比べれば高いという声もあるが、そもそもここまで会社を発展させてきた社員の基本給が、最低賃金と比較しな



ければならない程度のもので良いのか。これまで東日本ユニオンの全組合員の取り組みで、世論を変えてきた。その上に立って春闘をたたかい抜こう。



11名の地方委員が 一年のたたかいを発言

委員会議長には上中越支部の齊京委員を選出、スムーズな議事進行により成功裡に終了しました。質疑では11名の委員から発言を受けました。2024年度年末手当や2025春闘の取り組みをはじめ、組織拡大に向けた取り組みや運動を進める上での悩み、会社施策に対する取り組みなど、多彩な視点から発言がありました。

そのいずれもが、大会以降の半年間の実践に基づいた、教訓に富んだ内容でした。運動方針案や暫定予算案などすべての議案は満場一致で可決・承認されました。